

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メッセージ

コード番号 2400 URL <http://www.amille.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古江 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 岩本 隆博

TEL 086-242-1551

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,256	75.1	1,390	△3.9	1,229	△19.8	600	△27.9
24年3月期第1四半期	9,282	8.6	1,447	20.6	1,533	21.1	831	295.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 631百万円 (△27.3%) 24年3月期第1四半期 868百万円 (255.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2,988.49	—
24年3月期第1四半期	4,143.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	54,392	21,267	38.5	104,261.04
24年3月期	55,894	21,700	38.3	106,661.90

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 20,935百万円 24年3月期 21,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5,300.00	5,300.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5,600.00	5,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,100	75.2	3,700	19.7	3,280	0.5	1,730	△2.8	8,615.53
通期	68,500	77.3	7,300	24.3	6,600	5.7	3,600	7.1	17,928.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	200,800 株	24年3月期	200,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	200,800 株	24年3月期1Q	200,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や個人消費動向に緩やかな回復傾向が見え始め、実質GDPも東日本大震災前の水準まで回復する一方、消費者物価の低迷・円高の長期化が継続し、株価も概ね下落基調にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成24年4月に改正介護保険法が施行され、「24時間定期巡回・随時対応サービス」の新設など在宅介護サービスの拡充に重点が置かれてきましたが、介護報酬自体は都市部の地域区分単価や介護報酬単価の見直し、訪問介護の報酬単価の見直しや集合住宅に対する減算など逼迫した介護保険財政への影響を考慮した内容となっております。

医療と介護の連携を強化し、地域包括ケアシステムの基盤強化のために新設された「24時間定期巡回・随時対応サービス」については、全国自治体が策定した第5期介護保険事業計画では、平成24年度中に189保険者が同サービスを開始する見通しですが、平成24年4月末までに同サービスを実際に開始した保険者はわずか27に留まっており、自治体による温度差があるなどの課題も見え始めております。

一方、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が今後10年間で60万戸の建築を目標としており、新規のサ付き住宅の整備事業として、今年度も補助金交付や税制優遇等の供給促進策を継続していることから、当面はサ付き住宅の建築および登録数が増加し、競争が激化していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引続き高い評価を頂いた結果、平成24年6月末時点で94.8%と高い入居率を維持しており、施設数も着実に増加しております。また、サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）も、計画通りに開設をしており、平成24年6月末時点での入居率は88.3%ですが、既存物件の入居率は96.2%と高い水準を維持しております。今後も、Cアミーユ事業の拡大に注力し、平成28年3月期までにはCアミーユを累計200件、定員総数1万室を目標に展開してまいります。

また、当社は「障がいをもった高齢者に対して良質な住まいを提供し、生活を支えること」をミッションとし、介護付有料老人ホームやサ付き住宅を開設してきました。これに加え、自宅や住み慣れた地域に住み続けること（地域居住：Aging in place）が可能となるシステムを構築・強化することが必要と考え、平成24年3月、主に在宅介護を事業展開する㈱ジャパンケアサービスグループへ友好的な株式公開買付（TOB）を実施し、連結子会社としました。その後、平成24年5月には、当社の連結子会社である㈱ジャパンケアサービスにて運営しておりました介護付有料老人ホームを1施設、平成24年7月に会社分割によって当社の運営とすることを決議いたしました。これは、在宅系介護サービスに強みを持つ㈱ジャパンケアサービスよりも、従来高齢者向け施設の運営に強みのある当社が直接運営する方がより効率的に当該施設の業績改善に寄与できると判断したためであり、今後も当社グループにおける事業領域の相互補完効果を高め、より効率的な経営を行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間において、アミーユレジデンス3施設を開設し、当第1四半期連結累計期間末の「アミーユ事業」の施設数は、直営156施設、FC24施設、合計180施設、総入居定員は9,273名となっております。また、Cアミーユ2件を開設し、当第1四半期連結累計期間末の「Cアミーユ事業」の件数は合計32件、総入居定員2,463名となっております。また、平成24年3月に㈱ジャパンケアサービスグループを連結子会社としました。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は16,256百万円（前年同期比75.1%増）、営業利益は1,390百万円（同3.9%減）、経常利益は1,229百万円（同19.8%減）、当期純利益は600百万円（同27.9%減）となりました。セグメント別の業績は、以下のようになっております。

① アミーユ事業

当第1四半期連結累計期間において、3施設の「アミーユレジデンス」を新たに開設したこと、既存施設の稼働率が引き続き良好であったものの労務費を中心に経費が増加したため、営業収入は8,385百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は1,002百万円（同2.6%減）となりました。

② Cアミーユ事業

当第1四半期連結累計期間において、2件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと、および既存物件の入居率が向上したものの、新規開設関連支出増加もあり、営業収入は1,485百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント利益は1百万円（同96.9%減）となりました。

③ 給食事業

当第1四半期連結累計期間において、「アミーユレジデンス」を3施設、「Cアミーユ」を2件、新たに開設したこと及び「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は1,117百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は269百万円（同5.1%増）となりました。

④ ジャパンケア事業

当第1四半期連結累計期間において、営業収入は5,797百万円（前年同期なし）、セグメント利益は8百万円（前年同期なし）となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間において、主に介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は246百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は108百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,417百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,650百万円減少したことによるものであります。固定資産は34,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

この結果、総資産は54,392百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,502百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は13,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1,185百万円減少したことによるものであります。固定負債は19,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主にリース債務が301百万円増加したものの長期借入金が436百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は33,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益600百万円及び剰余金の配当1,064百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.5%（前連結会計年度末は38.3%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結損益状況につきましては、営業収入は68,500百万円、営業利益は7,300百万円、経常利益は6,600百万円、当期純利益は3,600百万円を予想しており、平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）に記載した内容と変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,803,788	9,153,295
受取手形及び営業未収入金	8,612,021	8,996,410
原材料及び貯蔵品	87,941	96,778
前払費用	926,697	960,606
その他	889,651	707,195
貸倒引当金	△6,471	△18,383
流動資産合計	21,313,630	19,895,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,459,397	12,689,791
車両運搬具（純額）	31,973	28,281
工具、器具及び備品（純額）	273,911	262,023
土地	2,449,615	2,449,615
リース資産（純額）	5,706,714	5,964,635
建設仮勘定	549,318	58,792
有形固定資産合計	21,470,931	21,453,139
無形固定資産		
のれん	5,134,860	5,063,436
その他	695,074	711,868
無形固定資産合計	5,829,935	5,775,304
投資その他の資産		
差入保証金	5,172,498	5,212,069
その他	2,130,416	2,080,475
貸倒引当金	△38,220	△39,312
投資その他の資産合計	7,264,694	7,253,233
固定資産合計	34,565,561	34,481,677
繰延資産		
社債発行費	15,702	14,890
繰延資産合計	15,702	14,890
資産合計	55,894,893	54,392,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	651,802	648,343
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	5,486,894	5,439,963
未払金	3,590,520	3,933,708
未払法人税等	1,785,087	599,620
賞与引当金	635,168	325,531
その他	2,313,252	2,572,279
流動負債合計	14,583,685	13,640,406
固定負債		
社債	478,080	478,080
長期借入金	10,737,853	10,301,191
リース債務	6,271,606	6,572,930
退職給付引当金	494,540	540,080
役員退職慰労引当金	61,977	—
資産除去債務	566,914	582,619
その他	999,701	1,009,636
固定負債合計	19,610,673	19,484,538
負債合計	34,194,359	33,124,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	13,332,104	12,867,954
株主資本合計	21,424,774	20,960,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,063	△25,161
繰延ヘッジ損益	—	155
その他の包括利益累計額合計	△7,063	△25,005
少数株主持分	282,822	331,907
純資産合計	21,700,534	21,267,525
負債純資産合計	55,894,893	54,392,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収入	9,282,663	16,256,885
営業原価	6,541,672	12,626,113
営業総利益	2,740,991	3,630,771
販売費及び一般管理費	1,293,697	2,240,157
営業利益	1,447,294	1,390,614
営業外収益		
受取利息	8,760	13,333
受取配当金	—	5,051
不動産賃貸料	—	45,942
持分法による投資利益	245	1,053
助成金収入	150,896	26,252
その他	3,548	10,014
営業外収益合計	163,451	101,647
営業外費用		
支払利息	77,367	196,092
不動産賃貸費用	—	32,796
その他	39	34,364
営業外費用合計	77,406	263,252
経常利益	1,533,338	1,229,009
特別利益		
補助金収入	—	45,919
特別利益合計	—	45,919
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	1,605	—
固定資産圧縮損	—	45,919
特別損失合計	1,611	45,919
税金等調整前四半期純利益	1,531,727	1,229,009
法人税、住民税及び事業税	662,906	579,834
法人税等合計	662,906	579,834
少数株主損益調整前四半期純利益	868,821	649,174
少数株主利益	36,829	49,084
四半期純利益	831,991	600,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868,821	649,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△18,098
繰延ヘッジ損益	—	155
その他の包括利益合計	21	△17,942
四半期包括利益	868,843	631,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,013	582,147
少数株主に係る四半期包括利益	36,829	49,084

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミー ユ事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	7,601,379	1,154,318	291,834	9,047,532	235,131	9,282,663	—	9,282,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	716,473	716,473	161,638	878,111	△878,111	—
計	7,601,379	1,154,318	1,008,307	9,764,005	396,770	10,160,775	△878,111	9,282,663
セグメント利益	1,028,968	65,424	256,090	1,350,483	96,628	1,447,111	182	1,447,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額182千円は、セグメント間取引消去182千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミーユ 事業	給食事業	ジャパン ケア事業	計				
営業収入									
外部顧客への 売上高	8,385,261	1,485,540	341,208	5,797,922	16,009,932	246,952	16,256,885	—	16,256,885
セグメント間 の内部 売上高 又は振 替高	—	—	776,265	—	776,265	203,476	979,741	△979,741	—
計	8,385,261	1,485,540	1,117,473	5,797,922	16,786,197	450,428	17,236,626	△979,741	16,256,885
セグメン ト利益	1,002,266	1,996	269,164	8,546	1,281,974	108,602	1,390,576	37	1,390,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びF C事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37千円は、セグメント間取引消去37千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。